令和５事業年度

事　業　報　告　書

自：令和　５年　４月　１日

至：令和　６年　３月３１日

国立大学法人熊本大学

目　　次

Ⅰ　法人の長によるメッセージ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本情報
１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略
及びそれを達成するための計画等・・　2
２．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
３．設立に係る根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４．主務大臣（主務省所管局課）　・・・・・・・・・・・・・・・　3
５．組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
６．所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
７．資本金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
８．学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
９．教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
10．ガバナンスの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
11．役員等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

Ⅲ　財務諸表の概要
１．国立大学法人等の長による財政状態、運営状況
及びキャッシュ・フローの状況の分析・・　１６
２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等　・・・・・・・・・・　２６
３．重要な施設等の整備等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　２７
４．予算と決算との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

Ⅳ　事業に関する説明
１．財源の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
２．事業の状況及び成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策　・・・・・・・・・　３７
４．社会及び環境への配慮等の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３８
５．内部統制の運用に関する情報　・・・・・・・・・・・・・・・　３９
６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細　・・・・・・・・・・　３９
７．翌事業年度に係る予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３

Ⅴ　参考情報
１．財務諸表の科目の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
２．その他公表資料等との関係の説明　・・・・・・・・・・・・・　４６

Ⅰ 法人の長によるメッセージ

熊本大学は明治 20 年に設立された第五高等中学校（五高）から数えて 136 年、昭和 24 年に五高など６つの官立学校を統合した国立熊本大学の発足から数えて 74 年の歴史有る総合大学である。現在までに 12 万人以上の有為の人材を社会へ送り出し、卒業生は世界で、また各界で活躍している。

熊本大学では、地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学となるために、「常に情報を発信し続ける大学」、「常に外から見える大学」、「常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を目指し、改革に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類感染症に変更され、日常生活が戻りつつある現状において、コロナ禍でオンラインコミュニケーションが普及した事を利点と捉え、海外の大学とダブルディグリーやジョイントディグリーなどの教育のグローバル化をさらに推進していく。また、全学生が数理・データサイエンス並びに国際対話のリテラシーを身につける教育により、文系・理系を問わずデジタルトランスフォーメーション（DX）時代に対応した新しい価値を創造できるグローバル人材を育成する。

研究面では、令和５年４月に半導体分野及びその関連分野に関する先端研究並びに高度人材育成の推進を目的として「半導体・デジタル研究教育機構」を設置した。今後は、半導体分野のみならず、あらゆる分野で社会からの要請に応えるグローバルな人材を育成し、熊本県の地域活性化、経済の発展に貢献していく。

また、キャンパス内には、五高記念館など、４つの重要文化財の建造物を所有している。平成 28 年の熊本地震で被害を受けたこれらの施設は令和４年２月で復旧が完了し、一般公開を再開した。今後はこれらをキャンパスミュージアムとしてさらに整備する。

熊本大学は国内外の大学、研究機関、様々なステークホルダーと協働して教育・研究やオープンイノベーションを推進し、大学を大きく発展させていく。

Ⅱ 基本情報

１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

熊本大学は、地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学となることを目標としている。

本学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを母体とし、九州における中核的総合大学として昭和 24 年に発足し、地域社会や国際社会と緊密に繋がりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組んできた。近年においては、平成 28 年熊本地震及び令和２年７月豪雨からの創造的復興、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与しながら、九州の中央に位置するという地理的メリットを活かしつつ、トップレベルの研究を推進するとともに、広く人材育成の要請に応え、また、産業社会の発展に貢献してきた。

一方で、近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に地球規模でデジタルイノベーションが急速に進むとともに、ニューノーマル時代が到来し、デジタル・トランスフォーメーションへの対応、カーボンニュートラルへの挑戦、国家プロジェクトでもある半導体産業の活性化など、直面する多くの課題にスピード感を持って対応しなければならない状況にある。さらに、令和 14 年には 18 歳人口が 100 万人を割ると予測される超少子化の時代を迎えることから、第４期中期目標期間は大学の存在意義や真価が問われる時である。

このように大学を取り巻く環境が急激に変化する中、本学は従来の大学経営や教育研究政策を社会のニーズ・現状に即して更に改革し、国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指している。加えて、学内では、多様な人材を登用し、学長の強力なガバナンスのもと、全教職員が組織・部局の垣根を超えて、One Team として大学改革を推進している。

例えば、世界有数の先端半導体工場が熊本県に製造拠点を設置することに伴い、地域における高度情報・半導体人材、グローバル人材の需要が急激に高まる中、本学は地域に根差す国立大学として、その高度人材の供給に応えることを責務と考え、令和４年に設置した「先端科学研究部附属半導体研究教育センター」及び他のセンターを再編統合し、令和５年４月１日に全学組織「半導体・デジタル研究教育機構」として設置した。また、学生が所属する新しい学部組織（学士課程）として、DX、数理・データサイエンスの素養を身に付け、DX 課題に対応できる人材を育成する「情報融合学環」及び半導体デバイスの製造・評価・開発に携わる人材を育成する「工学部半導体デバイス工学課程」を令和６年度に設置することを計画している。

また、自然に囲まれた本学は、４つの国指定重要文化財の建造物や肥後熊本藩主であった細川家ゆかりの古文書などキャンパス内に重要文化財 531 点を含む歴史的・文化的価値が極めて高い歴史資料群を所有・管理している。これらの各キャンパスにおいて保有する歴史的・文化的な展示資材・施設の全学的な連携により、重

要文化財等の効果的な展示及び情報発信の強化を図り、キャンパス全体のミュージアム化を推進することを目的として、令和６年４月１日にキャンパスミュージアム推進機構を設置する計画である。

以上のように、今後も大学を地域と世界に開放し、地域や社会並びに世界の様々なステークホルダー、他大学、研究機関等と協働すること、すなわち共創により、教育・研究やオープンイノベーションを推進することで、「常に情報を発信し続ける大学」、「常に外から見える大学」、「常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を目指す。

２．　沿革

昭和 24 年５月　国立大学熊本大学 設置

平成 16 年４月　設置者が国から国立大学法人へ変更

３．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

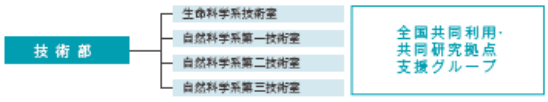
４．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

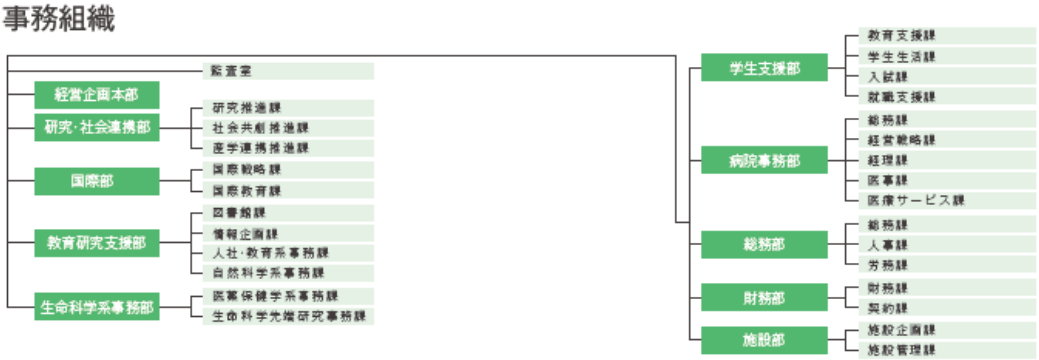
５ ． 組織図

教育研究組織等

技術支援組織



事務組織



６．所在地

熊本県熊本市

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部 等）

本荘・九品寺キャンパス（医学部、病院 等）

大江キャンパス（薬学部 等）

京町キャンパス（教育学部附属小学校、中学校 等）

城東町キャンパス（教育学部附属幼稚園）

７．資本金の額

66,912,189,987 円（全額政府出資）

８．学生の状況

総学生数	10,961 人
学士課程	7,600 人
修士課程	1,268 人
博士課程	696 人
教職大学院の課程	50 人
専攻科・別科	58 人
附属学校	1,289 人

９．教職員の状況

教員　1,601 人（うち常勤 884 人、非常勤 717 人）

職員　3,967 人（うち常勤 1,642 人、非常勤 2,325 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 20 人（0.80％）増加しており、平均年齢は 42.1 歳（前年度 41.9 歳）となっている。このうち、国からの出向者は０人、地方公共団体からの出向者は 75 人、民間からの出向者は０人である。

また、令和５年５月１日現在の女性教員比率は 16.97％であり、女性教員数を増加させるため、教員の女性限定公募及び女性限定昇任制度を実施している。

１０．ガバナンスの状況

（１）ガバナンスの体制

当法人では、「国立大学法人熊本大学業務方法書」において内部統制システムの整備について規定し、業務の適切かつ効率的な運営に努めている。

内部統制委員会は役員会を充てており、学長が最終責任を負い、内部統制を整備し、継続的に見直しを行うこととしている。

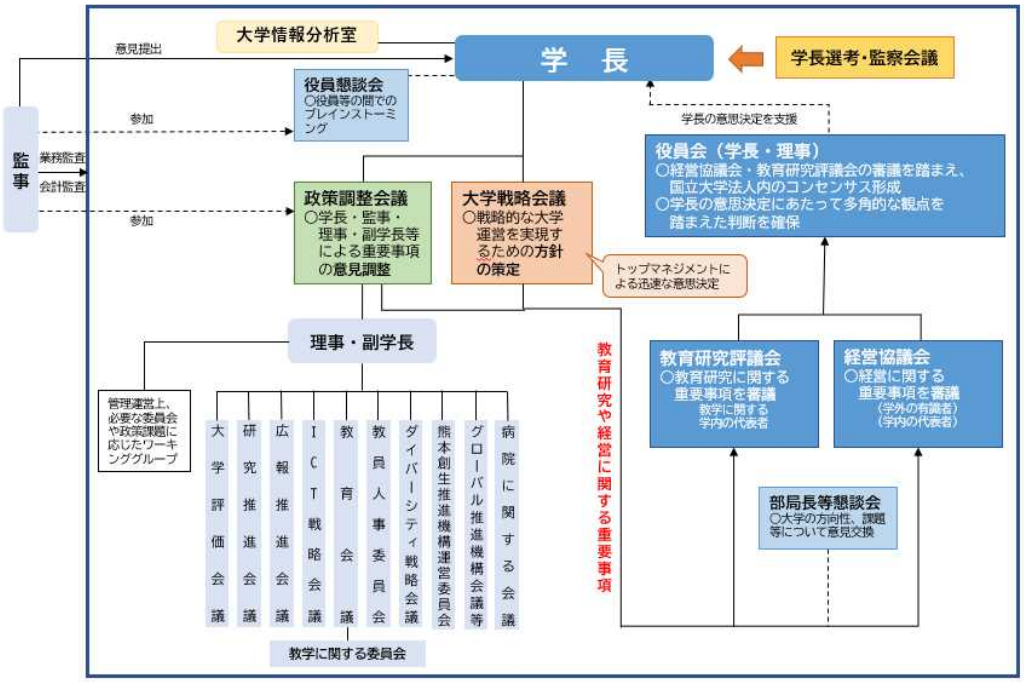
・国立大学法人熊本大学内部統制規則

http://kokai.jimu.kumamoto-u.ac.jp/~kisoku/act/frame/frame110000920.htm

（２）法人の意思決定体制

当法人では、学長主導による大学経営を実行するため、学長・理事・副学長をメンバーとした「大学戦略会議」を設置し、機動的で迅速な意思決定を図ることが可能な体制を構築し、学長が法人の運営に関する重要事項を決定するときは、国立大学法人法に則り、役員会の議を経る旨、国立大学法人熊本大学法人基本規則に定め、法人の適正な経営を確保している。

法人運営組織概念図



１１．役員等の状況

（１）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴	
学長	小川　久雄	令和３年４月１日 ～ 令和９年３月31日	昭和53年　６月 昭和54年11月 昭和55年　５月 昭和55年　６月 昭和55年　７月 昭和56年　７月	熊本大学医学部附属病院研修医 熊本中央病院研修医 熊本大学医学部附属病院研修医 熊本大学医学部附属病院医員 天草中央病院勤務 国立循環器病センター勤務

			昭和 59 年　7 月 昭和 60 年　2 月 昭和 61 年　4 月 昭和 62 年　4 月 平成　3 年　7 月 平成　9 年　4 月 平成 12 年 10 月 平成 17 年　4 月 平成 27 年 10 月 平成 28 年　2 月 令和　3 年　4 月	熊本大学医学部附属病院医員 熊本大学助手（保健管理センター） 八代総合病院勤務 熊本大学助手（医学部附属病院） 熊本大学講師（医学部附属病院） 熊本大学助教授（医学部） 熊本大学教授（医学部） 熊本大学医学部附属病院副病院長 （平成 19 年 3 月まで） 国立研究開発法人国立循環器病研究センター副院長 国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長 国立大学法人熊本大学長
監事	渡辺　啓子	令和 4 年 9 月 1 日 ～ 令和 6 年 8 月 31 日	昭和 56 年　4 月 昭和 60 年 11 月 平成　2 年　8 月 平成　2 年　9 月 平成 17 年 10 日	アプライドマテリアルズジャパン株式会社入社 （昭和 60 年 10 月まで） 株式会社日本ダクロシャムロック入社 （平成 2 年 7 月まで） ボッシュ株式会社入社 ボッシュ株式会社　経営管理事業部　輸出輸入課　課長 ボッシュ株式会社　管理購買部　部長

			平成22年 3月 令和 元年 5月 令和 元年11月 令和 4年 9月	ボッシュ株式会社 物流企画部 部長 一般社団法人 日本通関業連合会 理事（非常勤） ボッシュ株式会社 ビジネスアドバイザー（令和3年12月まで） 国立大学法人熊本大学 監事
監事	立石 和裕	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	平成 3年10月 平成 7年11月 平成14年 6月 平成19年 7月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月 令和 2年 9月	中央新光監査法人（みすず監査法人）入所 立石公認会計士事務所 設立 現在に至る 立石和裕税理士事務所 設立 現在に至る 中央新光監査法人（みすず監査法人）社員（平成19年6月まで） くまもと監査法人社員（令和3年6月まで） 国立大学法人熊本大学 監事（非常勤）（平成24年3月まで） 国立大学法人熊本大学 監事（非常勤）（平成26年3月まで） 国立大学法人熊本大学 監事（非常勤）（平成28年3月まで） 国立大学法人熊本大学 監事（非常勤）
理事（大学改	富澤 一仁	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成 元年 6月 平成 2年 4月	香川医科大学医学部附属病院医員 三豊総合病院勤務

革・評価担当）			平成 7年 4月 平成 7年 10月 平成 9年 9月 平成 13年 4月 平成 15年 4月 平成 20年 6月 平成 27年 4月 平成 31年 4月 令和 3年 4月 令和 5年 4月	香川医科大学助手（医学部） 岡山大学助手（医学部） ロックフェラー大学研究員 岡山大学講師（大学院医歯学総合研究科） 岡山大学助教授（大学院医歯学総合研究科） 熊本大学教授（大学院医学薬学研究部） 熊本大学大学院医学教育部副教育部長 （平成31年3月まで） 熊本大学大学院生命科学研究部長 （令和3年3月まで） 熊本大学大学院医学教育部長 （令和3年3月まで） 熊本大学医学部長 （令和3年3月まで） 国立大学法人熊本大学理事・副学長 （令和5年3月まで） 国立大学法人熊本大学理事・副学長（再任）
理事（研究・グローバル戦略担当、キャンパ	大谷 順	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日	昭和62年 2月 昭和62年11月 平成 5年10月 平成13年 9月	米国カリフォルニア大学サンデイエゴ校スクリップス海洋研究所研究員 九州大学助手（工学部） 熊本大学助教授（工学部） 熊本大学教授（工学部）

ミュージアム担当）			平成 19 年　4 月	熊本大学留学生センター長
				（平成 20 年 12 月まで）
			平成 22 年　4 月	熊本大学大学院自然科学研究科副研究科長
				（平成 26 年 3 月まで）
			平成 26 年　4 月	熊本大学大学院自然科学研究科長
				（平成 28 年 3 月まで）
			平成 28 年　4 月	熊本大学国際先端科学技術研究機構副研究機構長
				（令和 2 年 3 月まで）
			平成 31 年　4 月	熊本大学副学長
				（令和 3 年 3 月まで）
				熊本大学グローバル推進機構長
			令和　3 年　4 月	国立大学法人熊本大学理事・副学長
				（令和 5 年 3 月まで）
			令和　5 年　4 月	国立大学法人熊本大学理事・副学長（再任）
理事（教育・学生支援担当）	宇佐川　毅	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	昭和 58 年　4 月	熊本大学助手（工学部）
			昭和 63 年　7 月	熊本大学講師（工学部）
			平成　2 年 10 月	熊本大学助教授（工学部）
			平成　7 年　3 月	ルール大学客員研究員
			平成 15 年　1 月	熊本大学教授（工学部）
			平成 16 年　4 月	熊本大学総合情報基盤センター長
				（平成 22 年 3 月まで）

			平成 26 年　4 月 平成 28 年　4 月 平成 30 年　4 月 令和　2 年　4 月 令和　5 年　4 月	熊本大学大学院自然科学研究科副研究科長 （平成 28 年 3 月まで） 熊本大学工学部長 （令和 2 年 3 月まで） 熊本大学大学院自然科学研究科研究科長 （平成 30 年 3 月まで） 熊本大学大学院先端科学研究部長 （令和 2 年 3 月まで） 熊本大学大学院自然科学教育部長補佐 （令和 2 年 3 月まで） 国立大学法人熊本大学理事・副学長 （令和 5 年 3 月まで） 国立大学法人熊本大学理事・副学長（再任）
理事（人事・労務担当）	水元　豊文	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成　4 年　6 月 平成 16 年　4 月 平成 22 年　8 月 平成 25 年　4 月 平成 27 年　4 月 平成 29 年　4 月 令和　3 年　4 月 令和　5 年　4 月	財団法人国際通信経済研究所主任研究員 （平成 16 年 3 月まで） 熊本大学助教授（文学部） 熊本大学教授（文学部） 熊本大学文学部副学部長(平成 27 年 3 月まで) 熊本大学文学部長 （令和 5 年 3 月まで） 熊本大学大学院人文社会科学研究部長 （平成 31 年 3 月まで） 熊本大学大学院人文社会科学研究部長 （令和 5 年 3 月まで） 国立大学法人熊本大学理事・副学長

理事（総務・財務・施設担当）	新田　正樹	令和４年４月１日 ～ 令和５年８月 31 日	平成　６年　４月 平成 14 年　８月 平成 15 年　４月 平成 17 年　４月 平成 19 年　７月 平成 20 年　４月 平成 21 年　７月 平成 22 年　７月 平成 24 年　４月 平成 24 年　８月 平成 25 年　１月 平成 25 年　７月 平成 27 年　１月 平成 28 年　４月 平成 30 年　１月	文部省入省 文部科学省高等教育局医学教育課補佐 鹿児島県教育委員会学校教育課長 文部科学省高等教育局専門職大学院室室長補佐 文部科学省高等教育局専門職大学院室長心得（命）文部科学省高等教育局教員養成企画室長心得 文部科学省生涯学習政策局家庭教育支援室長 文部科学省生涯学習政策局生涯学習企画官 文部科学省初等中等教育局教員免許企画室長 文部科学省初等中等教育局教科書企画官 文部科学省大臣官房付内閣官房副長官秘書官 文部科学省大臣官房総務調整官（国会担当） 文部科学省高等教育局私学部参事官付私学経営支援企画室長 （命）文部科学省高等教育局主任大学改革官（高大接続改革担当） 文部科学省大臣官房付内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官 文部科学省高等局主任大学改革官

			平成 30 年　4 月 令和　2 年　4 月 令和　3 年　7 月 令和　4 年　4 月	国立大学法人北陸先端大学院大学理事・副学長・事務局長 文部科学省高等教育局私学助成課長 文部科学省高等教育局大学振興課長 国立大学法人熊本大学理事・事務局長 （令和５年８月まで）
理事（総務・財務・施設担当）	黒沼　一郎	令和５年９月１日 ～ 令和７年８月 31 日	平成　11 年　4 月 平成　18 年　7 月 平成　19 年　1 月 平成　21 年　7 月 平成　23 年　4 月 平成　25 年　4 月 平成　26 年　8 月 平成　30 年　1 月 平成　30 年　8 月 令和　2 年　7 月	文部省入省 文部科学省大臣官房総務課法令審議室専門官 文化庁長官官房著作権課課長補佐 高知県教育委員会教育政策課長 文部科学省初等中等教育局教育課程課課長補佐 スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長補佐 外務省（在マレーシア日本国大使館一等書記官） スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室長 （命）文部科学省スポーツ戦略官 文部科学省大臣官房総務課連絡調整官 （命）文部科学省大臣官房総務調整官（国会担当）

				（命）文部科学省大臣官房総務課法令審議室長 （命）文部科学省大臣官房総務課公文書監理室長
			令和　3年　7月	文部科学省初等中等教育局企画官
			令和　3年　10月	文部科学省大臣官房付 （命）文部科学省大臣官房文部科学戦略官（特定研究大学法制検討担当）
			令和　4年　1月	文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課長
			令和　5年　9月	国立大学法人熊本大学理事・事務局長
理事（広報・ブランディング・行政連携担当）	宮尾　千加子	令和3年8月1日 ～ 令和5年7月31日	昭和57年　4月	熊本県庁　入庁
			平成21年　4月	熊本県庁商工観光労働部くまもとブランド推進課長
			平成23年　4月	熊本県庁商工観光労働部観光課長
			平成24年　4月	熊本県庁環境生活部環境政策課長
			平成26年　4月	熊本県庁商工観光労働部商工労働局長
			平成27年　4月	熊本県庁環境生活部政策審議監
			平成28年　4月	熊本県教育委員会教育長 （平成31年4月24日まで）
			平成31年　4月	熊本県立美術館館長 (平成31年4月25日から令和3年7月30日まで)

			令和　３年　４月 令和　３年　７月 令和　３年　８月	国立大学法人熊本大学参与 （令和３年７月まで） 熊本県公安委員会委員（非常勤） （令和３年７月31日から） 熊本県立美術館参与（非常勤） （令和３年７月31日から） 国立大学法人熊本大学理事（非常勤）

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、14 百万円（税抜）で、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

１．国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）貸借対照表（財政状態）

（https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu）

①　貸借対照表の要約の経年比較（５年）　（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資産合計	132,246	133,130	129,720	129,737	132,654
負債合計	56,571	55,783	49,618	36,833	39,986
純資産合計	75,675	77,347	80,101	92,904	92,667

②　当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	106,184	固定負債	19,647
有形固定資産	97,798	長期繰延補助金等	2,784
土地	45,496	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	765
減損損失累計額	△6	長期借入金	11,109
建物	92,567	引当金	1,551
減価償却累計額等	△56,068	退職給付引当金	1,551
構築物	5,831	その他の固定負債	3,436
減価償却累計額等	△3,513	流動負債	20,338
工具器具備品	54,398	運営費交付金債務	276
減価償却累計額等	△46,456	寄附金債務	6,265
その他の有形固定資産	6,017	一年以内返済予定長期借入金	1,886
減価償却累計額等	△468	未払金	6,353
無形固定資産	2,221	その他の流動負債	5,557
その他の固定資産	6,164	負債合計	39,986
流動資産	26,469	純資産の部	
現金及び預金	14,762	資本金	66,912
その他の流動資産	11,706	政府出資金	66,912
		資本剰余金	851
		利益剰余金	24,904
		純資産合計	92,667
資産合計	132,654	負債純資産合計	132,654

（資産合計）

令和５年度末現在の資産合計は前年度比 29 億 16 百万円（2.2%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の 1,326 億 54 百万円となっている。主な増加要因とし

ては、建物が建物改修等により 14 億 53 百万円（1.6%）増の 925 億 67 百万円となっており、無形固定資産がソフトウェアの新規取得等により 19 億 12 百万円（618.6%）増の 22 億 21 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行に伴い、建物減価償却累計額が 35 億 48 百万円（6.8%）増の 560 億 68 百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が８億８百万円（1.8%）増の 464 億 56 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和５年度末現在の負債合計は 31 億 53 百万円（8.6%）増の 399 億 86 百万円となっている。主な増加要因としては、リース資産の取得により長期リース債務が 29 億 10 百万円（597.7%）増の 33 億 97 百万円となったこと、短期リース債務が３億 29 百万円（137.5%）増の５億 69 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、借入金等の償還により長期借入金が 18 億 86 百万円（14.5%）減の 111 億９百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が５億 66 百万円（42.5%）減の７億 65 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和５年度末現在の純資産合計は２億 36 百万円（0.3%）減の 926 億 67 百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が 117 億 97 百万円（100.0%）増の 117 億 97 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては前中期目標期間繰越積立金の取崩により 14 億 18 百万円（12.8%）減の 96 億 83 百万円、減価償却の進行により減価償却相当累計額が 12 億 15 百万円（3.6%）増の 351 億２百万円となったことが挙げられる。

（２）損益計算書（運営状況）

（https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu）

①　損益計算書の要約の経年比較（５年）　（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常費用	57,938	58,901	60,360	60,108	62,454
経常収益	59,593	61,303	63,818	63,780	64,466
当期総損益	1,368	2,405	4,044	14,303	917

②　当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

	金額
経常費用（Ａ）	62,454
業務費	60,915
教育経費	1,834
研究経費	4,088
診療経費	23,422
教育研究支援経費	538
人件費	26,821
その他	4,209
一般管理費	1,457
財務費用	73
雑損	6
経常収益（Ｂ）	64,466
運営費交付金収益	14,029
学生納付金収益	5,858
附属病院収益	35,247
その他の収益	9,331
臨時損益（Ｃ）	△1,362
目的積立金取崩額（Ｄ）	267
当期総利益（Ｂ－Ａ＋Ｃ＋Ｄ）	917

（経常費用）

令和５年度の経常費用は 23 億 45 百万円（3.9%）増の 624 億 54 百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が医薬品費の増等に伴い 13 億 46 百万円（6.1%）増の 234 億 22 百万円となったこと、研究経費が旅費交通費の増により３億円（7.9%）増の 40 億 88 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和５年度の経常収益は６億 86 百万円（1.1%）増の 644 億 66 百万円となって

いる。主な増加要因としては、附属病院収益が病床稼働の改善取組等により８億91百万円（2.6%）増の352億47百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウィルス感染症関連の補助金等収益が９億１百万円（32.5%）減の18億74百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として建物の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費12億28百万円を計上した結果、令和５年度の当期総損益は133億86百万円（93.6%）減の９億17百万円となっている。

（３）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

（https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/zaimu/zaimu）

①　キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,002	6,731	8,330	7,791	8,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,843	△2,480	△3,625	△3,571	△4,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△2,821	△3,032	△3,221	△3,010
資金期末残高	8,394	9,824	11,496	12,495	14,262

②　当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（Ａ）	8,979
人件費支出	△27,984
その他の業務支出	△28,608
運営費交付金収入	13,856
学生納付金収入	5,256
附属病院収入	35,502
その他の業務収入	10,957
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（Ｂ）	△4,201
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（Ｃ）	△3,010
Ⅳ資金に係る換算差額（Ｄ）	－
Ⅴ資金増加額（又は減少額）（Ｅ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	1,767
Ⅵ資金期首残高（Ｆ）	12,495
Ⅶ資金期末残高（Ｇ＝Ｅ＋Ｆ）	14,262

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和５年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 88 百万円（15.3%）増の 89 億 79 百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が 18 億 98 百万円（5.6%）増の 355 億２百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品またはサービスの購入による支出が９億 49 百万円（3.6%）増の 272 億１百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和５年度の投資活動によるキャッシュ・フローは６億 29 百万円（17.6%）減の△42 億１百万円となっている。主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 31 億円（91.2%）減の３億円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が 28 億円（90.3%）減の３億円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和５年度の財務活動によるキャッシュ・フローは２億 10 百万円（6.5%）増の△30 億 10 百万円となっている。主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が１億 39 百万円（26.4%）減の３億 87 百万円となったことが挙げられる。

（４）主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

１　大学病院のミッション等

附属病院は、「高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する」ことを理念として掲げ、その実現に向けて「高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供」、「患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践」、「先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成」、「地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成」、「理念達成のための健全な運営・経営の実践」を方針に定めている。

２　大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院は、前述の理念の実現に向けて、第４期中期目標として、「世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する」を掲げている。

第４期中期目標達成のため、「熊本県地域医療連携ネットワーク構想に基づく“くまもとメディカルネットワーク（KMN)”を県及び医師会と連携して強力に推進し、患者中心の質が高く安全な地域医療サービスの提供、遠隔診療の導

入、救急・災害時の医療体制の強化、医療情報の一元化を図る」、「安全安心な医療の充実及び効率化を進めるためのAIを活用した画像診断・病理診断等の導入、IT・ロボットの活用を促進したスマートホスピタルの実現」、「専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人の養成」、「附属病院の保有する膨大な臨床データやバイオマテリアルを有効活用できる研究環境の整備」等に取り組んでいる。

3　令和５年度の取組等

令和５年度においては、ミッション等の実現に向けて以下の取組を行った。

（１）令和５年度の主な取組

１）診療面（大学病院として、質の高い医療の提供のために必要な取組）

KMNの推進について、令和５年４月からは、医師負担軽減及びKMN送信件数増を図る目的で、KMNにサインインした上で各医師が行う電子署名並びに送信処理を、RPAにて一括して電子署名（病院長名で統一）したのちに送信する支援を開始した。また、令和４年度に引き続き、KMN活用推進プロジェクトチーム及びKMNコアメンバー会議の下で活用推進策の検討・提案を進め、地域医療拠点病院のKMN担当者とWeb会議を複数回開催し、課題の共有や院内でのKMN推進体制の検討等を行うことで、県内のKMN利用促進を図っている。

安全安心な医療の充実及び効率化を進めるため、精密かつ正確で低侵襲であるロボット手術の実施症例数の増加を図り、令和５年８月から新規術式が開始されたことや、12月にダヴィンチシステムXiも新たに導入され、合計２台での運用開始に伴い、令和５年度のロボット手術実績は234例であった。

令和５年度よりがんゲノム医療中核拠点病院に指定され、令和５年12月には、専任の教員と新たな認定遺伝カウンセラーが所属する遺伝診療センターも設置されたことにより、既存のがんゲノムセンターと遺伝診療センターが連携してゲノム医療を推進する体制が整備された。

２）教育・研究面（質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組）

総合臨床研修センターの下に、低侵襲医療を担う若手医師の育成及び地域医療機関における低侵襲医療機器の普及を目的とした低侵襲医療トレーニングセンターを設置し、医学科生・研修医向けのトレーニングプログラムも策定し、令和５年６月に研修医向けのトレーニングを開始している。また、令和５年９月末にロボット支援手術トレーニング用シミュレーターを２台導入したことで、これまでの手術室内に１台のトレーニング環境から、合計３台でトレーニングができるようになった。センターに設置している２台については、24時間トレーニング

に使用できる環境であり、新たなトレーニングプログラムも策定し、ロボット手術の術者育成に向けた体制を強化した。

リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の確保として、令和５年度より新たに導入した術中麻酔管理領域パッケージを含む看護師特定行為研修の修了者数として 15 人（外科術後病棟管理領域パッケージ８人：院内３人、院外５人、術中麻酔管理領域パッケージ７人：院内２人、院外５人）、多職種連携の災害支援を担う高度医療人の育成を目的とする履修証明プログラムの修了者数 18 人、計 33 人の修了者を輩出した。

また、令和４年 10 月に看護部の下に設置した「看護職キャリア支援センター」の取組として、看護職キャリア支援事業による人事交流を介した相互研修を行い、第一期派遣期間で、８名（本院からの出向：４名、本院への受入：４名）の相互派遣を行った。

先進医療に発展しうる研究シーズの探索や新規診断・治療法の開発につながる臨床・基礎・異分野融合共同研究の活性化及び支援を目的に、生命科学領域において、熊本大学病院と他の部局との共同研究事業として「熊本大学病院研究活性化プロジェクト」を実施した。総額約 8,600 万円の予算措置を行い、研究支援制度の充実を推進した。

熊本大学病院バイオバンク事業について、令和４年度に引き続き、本事業への同意取得及び血液(血漿、血清、buffy coat)検体並びに尿検体のバンキングを積極的に進めており、加えて組織検体のバンキングを令和５年度より開始した。令和６年３月末時点で、同意取得件数が 10,840 件、検体の保管件数が 7,198 件となっている。また、保管検体の分譲を開始し、検体の良質な保管環境の整備に資する－80℃全自動保管庫を導入した。

３）運営面（継続的・安定的な病院運営のために必要な取組）

経費削減のため、コンサルタント会社の支援を継続し、医薬品費、医療材料費削減の取組を行った。令和５年度は、物価高騰による適切な価格転嫁を受け入れつつ、ベンチマークシステムを用いて価格交渉を行い、医薬品費は、薬価差で約５億 8,500 万円を節減し、医療材料費については、対前年度比で約 2,700 万円を節減した。また、先発医薬品から後発医薬品への切り替えにより対前年度比で約 730 万円を節減した。

財政投融資金からの借入金に係る債務償還経費の増加による病院経営（収支）への影響を緩和するため、概算要求の提出・設備整備の借入要求を取りやめ、自己資金（本部目的積立金含む）による設備整備を行った。また、医療機器の効率的な整備に向け、令和５年度より「設備整備精査 WG」を設置し、その必要性や妥当性の検証を実施した上で、医

療用設備整備計画検討会等で検討を行い、経営（収支）状況を踏まえて設備マスタープランの更新を行った。結果として、マスタープランに基づく自己財源の活用と国・自治体からの予算獲得にもつながり、調達財源の多様化及び効率的な整備を実現することができた。

（２）COVID-19 の業務損益の影響

陽性患者受け入れのための病床確保を行う医療機関に対し、地方自治体によって財政支援の方策が講じられた。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りである。

①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19 患者への対応には、ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で診療報酬上の加算措置が設けられている。

令和５年度における附属病院収益 352 億 47 百万円のうち、この加算による収益は約９百万円である。

②COVID-19 に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を基に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料補助金が熊本県より交付され、令和５年度におけるこれらの補助金による収益は１億 65 百万円である。

（３）次年度以降の課題

令和６年度に施行される医師の働き方改革への対応、医師・看護師等の確保、エネルギー価格や業務委託費の高騰、海外企業の進出に伴う人件費の高騰への対応といった令和５年度から継続する課題に加えて、熊本県の第８次医療計画への対応のほか、DX 推進やサイバーセキュリティ対策といった新たな課題に対応する必要がある。

厳しい経営環境が継続することが見込まれる中、これら諸課題に伴う光熱水費や人件費および設備投資費などを確保するために、引き続き経営効率化を図る必要がある。

４「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

（１）「附属病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 352 億 47 百万円（88.1％）、運営費交付金収益 29 億 53 百万円（7.4％）、その他（補助金等収益など）17 億 99 百万円（4.5％）となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 79 百万円、研究経費３億 23 百万円、診療経費 234 億 22 百万円、人件費 133 億 79 百万円、一般管理費３億５百万円、その他（受託研究費等）４億 74 百万円となり、差し引き 20 億 14 百万円の経常利益を計上している。

（２）「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算）した「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、Ⅵ収支合計は３億 55 百万円と、前年比 24 億 24 百万円の減少となった。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」のうち、Ⅰ業務活動による収支の状況は、17 億 65 百万円減の 45 億 59 百万円となっている。これは、新型コロナ対策補助金の規模が 10 億円ほど縮小し、一方で人件費や業務活動支出が合計で 15 億円ほど増えていることが主な要因である。Ⅲ財務活動による収支の状況は、２億 28 百万円増の△28 億 41 百万円となっている。これは、借入を行わず、借入金及びリース債務の返済が減少したことが主な要因である。Ⅴ外部資金による収支の状況は、４百万円減の 84 百万円となっている。これは、受託研究等の実施支出及び寄附金の活動支出の合計が８百万円抑制した一方で、収入については合計で 13 百万円減少したことが主な要因である。

今後も引き続き臨床研究等の活性化を図り、外部資金の獲得を進めていく予定である。

（３）収支見通しと対応

働き方改革の対応に伴う人件費の増や高額医薬品の使用増による医療材料費の増、光熱水費の高騰に加えて、医療情報システムのリプレース対応に伴う診療制限などを講じたことにより、年度当初は経営悪化が見込まれた。

このような状況の中、上記３（２）で述べたとおり、COVID-19 に関連する補助金の措置により、陽性患者受け入れなど、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取り組みに一定の財政支援を得たところである。

一方で、院内においては、診療報酬増の取り組みとして、DPC ラウンドによる平均在院日数の短縮や継続して病院長による病床稼働率改善

の働きかけ、年末年始や週末の稼働率向上に向けた経営改善の取り組みを実施したことによって、令和５年度においては、入院診療単価90,282円（前年度比341円増）、外来診療単価31,357円（前年度比1,799円増）及び手術件数8,163件（前年度比138件増）を達成することができた。

このほか、熊本県の補助金「がん診療施設設備整備事業」を活用した医療機器の更新や、ESCO事業の実施によるエネルギー使用量の削減を行うなど、民間を含めた外部資金を活用した費用の削減に取り組んだ。

5　総　括　（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和５年度においては、補助金などの財政支援を活用した上で、稼働率向上の取組を実施したことにより、病院経営を維持することができた。

熊本県では、連続する災害の中で本院が行政・医師会・県内医療機関と連携し、県下で唯一の特定機能病院として重要な役割を果たしてきた。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い病院機能は回復したが、過去の災害経験から、今後も特定機能病院としての役割を果たし、行政や医療機関との連携を一層強化する重要性が再認識された。

一方で、働き方改革による医療従事者等の業務環境改善に伴う人件費や物価高騰による光熱水費・業務委託費の上昇、施設及び設備財源の確保といった課題に対応していくことが必要であることから、経営の安定化が不可欠である。

増収及び経費節減に取組み、更に、医療機器及び施設設備の整備については、積み立てた自己資金を活用する等、新規借り入れを抑制し、中・長期的な経営の安定化を図り、本院に期待される責任を果たしていく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動による収支の状況(A)	4,559
人件費支出	△12,767
その他の業務活動による支出	△21,576
運営費交付金収入	2,953
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,723
特殊要因運営費交付金	224
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）	5
附属病院収入	35,247
補助金等収入	578
その他の業務活動による収入	123
Ⅱ投資活動による収支の状況(B)	△1,446
診療機器等の取得による支出	△1,313
病棟等の取得による支出	△132
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費等による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△2,841
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,941
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△606
借入利息等の支払額	△41
リース債務の返済による支出	△226
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△25
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	271
Ⅴ外部資金による収支の状況(E)	84
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△414
寄付金を財源とした活動による支出	△655
受託研究及び受託事業等の実施による収入	486
寄附金収入	667
Ⅵ収支合計(F=D+E)	355

２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 917,260,196 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた「教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善」に充てるため、917,260,196 円を目的積立金として申請している。

令和５年度においては、前中期目標期間繰越積立金は、中期計画の剰余金の使途において定めた「教育、研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善」に充てるため、1,418,316,425 円を使用した。

３．重要な施設等の整備等の状況

（１）当事業年度中に完成した主要施設等

医学部保健学科 A･B･C 棟　（改修）（取得原価 365 百万円）
中央診療棟　（改修）（取得原価 284 百万円）
西病棟　（改修）（取得原価 244 百万円）
設備管理棟　（改修）（取得原価 202 百万円）
教育学部実習工場　（改修）（取得原価 114 百万円）
工学部研究棟Ⅰ　（改修）（取得原価 76 百万円）
医学部保健学科 E 棟　（改修）（取得原価 45 百万円）
自然科学研究科･理学部総合研究実験棟
（改修）（取得原価 37 百万円）
発生医学研究所　（改修）（取得原価 32 百万円）
ﾍﾞﾝﾁｬｰ･ﾋﾞｼﾞﾈｽ･ﾗﾎﾞﾗﾄﾘｰ･衝撃極限環境研究実験棟
（改修）（取得原価 29 百万円）
福利厚生棟　（改修）（取得原価 26 百万円）
工学部研究棟Ⅱ　（改修）（取得原価 14 百万円）
南地区学生会館　（改修）（取得原価 13 百万円）
全学教育棟　（改修）（取得原価 12 百万円）

（２）当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

DX ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾗﾎﾞﾗﾄﾘｰ（仮称）
（新築）（当事業年度増加額 1,229 百万円、総投資見込額 2,622 百万円）
西病棟　（改修）（当事業年度増加額９百万円、総投資見込額 19 百万円）
生命資源研究・支援ｾﾝﾀｰ動物資源開発研究施設本館
（改修）（当事業年度増加額１百万円、総投資見込額１百万円）
中央診療棟
（改修）（当事業年度増加額２百万円、総投資見込額２百万円）
附属学校国際棟（仮称）
（新築）（当事業年度増加額０百万円、総投資見込額０百万円）

（３）当事業年度中に処分した主要施設等

① 施設の売却
なし
② 施設の除却
旧医学部講義棟
（取得原価 70 百万円、償却累計額 66 百万円、減損損失額３百万円）

ものづくり実習室２
（取得原価 13 百万円、償却累計額８百万円、減損損失額５百万円）
ものづくり実習室
（取得原価 10 百万円、償却累計額６百万円、減損損失額３百万円）
医学部保健学科 A･B･C 棟
（取得原価５百万円、償却累計額５百万円）
教育学部実習工場
（取得原価５百万円、償却累計額４百万円、減損損失額１百万円）
工学部研究棟Ⅱ
（取得原価５百万円、償却累計額２百万円）

（４）当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

４．予算と決算との対比

（単位：百万円）

	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	61,220	60,913	61,764	62,028	60,182	65,679	57,778	64,372
運営費交付金収入	14,973	15,124	14,539	14,661	14,149	14,062	14,225	13,820
補助金等収入	3,509	2,328	2,951	3,874	2,535	4,446	1,442	3,982
学生納付金収入	6,125	5,950	5,983	5,500	5,928	5,399	5,917	5,395
附属病院収入	28,860	30,043	30,260	30,207	29,854	32,713	30,208	33,604
その他収入	7,753	7,465	8,031	7,785	7,716	9,056	5,986	7,569
支出	61,220	59,422	61,764	60,864	60,182	62,257	57,778	61,720
教育研究経費	19,139	18,642	18,925	18,834	18,920	17,902	18,104	17,800
診療経費	29,221	29,620	30,900	30,176	30,537	31,380	29,925	31,469
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－
その他支出	12,860	11,160	11,939	11,852	10,725	12,973	9,749	12,449
収入－支出	－	1,490	－	1,164	－	3,422	－	2,652

	令和５年度		
	予算	決算	差額理由
収入	62,178	67,535	
運営費交付金収入	13,728	14,029	（注１）
補助金等収入	1,218	3,606	（注２）
学生納付金収入	5,891	5,517	（注３）
附属病院収入	32,713	35,502	（注４）
その他収入	8,628	8,878	（注５）
支出	62,178	65,449	
教育研究経費	17,753	17,953	（注１）
診療経費	33,861	34,990	（注６）
一般管理費	－	－	
その他支出	10,564	12,505	（注７）
収入－支出	－	2,085	

（注１）特殊要因運営費交付金等の追加配分により増加している。
（注２）博士後期課程学生支援関連の補助金等の獲得及び授業料等減免交付金の計上により増加している。
（注３）授業料徴収対象者数の減に伴う授業料収入の減等により減少している。
（注４）病床稼働率の向上、手術件数の増等により増加している。
（注５）産学連携等研究費の受入の増等により、増加している。
（注６）人件費及び医療材料費等の増により、増加している。
（注７）（注２）に示した理由等により、増加している。

Ⅳ　事業に関する説明

１．財源の状況

当法人の経常収益は 644 億 66 百万円で、その内訳は、附属病院収益 352 億 47 百万円（54.7%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 140 億 29 百万円（21.8%）、学生納付金収益 58 億 58 百万円（9.1%）、その他 93 億 31 百万円（14.5%）となっている。

２．事業の状況及び成果

（１）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行うことなどを目標に、教養教育の充実、専門教育の充実、創造性豊かな高度専門職業人の養成といった取組を進めてきた。令和５年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 新学部組織等の設置～社会が求める人材育成に向けて～

社会が求める高度情報・半導体人材の育成に向けて大学改革を加速しており、令和６年４月の新学部組織等（情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程）の設置について令和５年７月付けで文部科学省から承認された。

「情報融合学環」では「文理融合型」教育のカリキュラムを導入し、現実社会において柔軟な発想力と豊かな専門知識を駆使してイノベーションを創出し、国際社会で活躍できる人材を育成する。また、文部科学省地域活性化人材育成事業（SPARC）を通して熊本県立大学・東海大学と連携し、令和６年度からデータサイエンス等の授業科目を連携開設科目として開設する。

「工学部半導体デバイス工学課程」は、国内の大学で初となる半導体教育に特化した学士課程であり、半導体デバイス製造課程における基盤的専門知識を備え、半導体デバイスの製造・評価・開発に携われる人材を育成する。

情報融合学環パンフレット

半導体デバイス工学課程学生募集チラシ

② グローバル人材の育成

学生の英語力向上に向けた環境整備の一環として、令和４年度から全学生が自身の英語力に合わせて主体的に受講できるオンライン英語教材を導入しており、令和５年度の受講登録者数は 2,216 名となった。

また、学士課程における英語教育の改善のため、教養教育のカリキュラム改革として、令和６年度から全学部生（設置計画履行期間中の教育学部を除く。）対象の必修科目「英語 e」を開講する。また、一定の基準以上の英語外部試験のスコアによって単位認定を行う制度を整えた。

令和５年７月、日本国内の大学で初めて米国政府の「English Language Specialist Program」の支援を受け、国際的に活躍できる半導体・DX 人材育成のための英語教育カリキュラムの開発に取り組むことを在福岡米国領事館と合同で発表した。８月末～９月上旬には、米国政府から派遣された英語教育専門家（English Language Specialist）が本学を訪問し、学内教員や半導体関連企業を含む関係者に対し、英語教育に対するニーズ調査等を実施した。今後、米国政府と協力し、グローバルな半導体企業で働く際に必要な専門英語を身に付ける新たなカリキュラムを構築する。

リテラシーレベル
ロゴマーク
認定期間：R9.3.31 まで

応用基礎レベル
ロゴマーク
認定期間：R10.3.31 まで

③ DX 人材の育成

令和４年度に認定を受けた「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」を維持しており、令和５年度の当該プログラムの全学受講率は 51.4％であった。リテラシーレベルプラスの申請に向けて令和３年度から順調に受講者が増加している。

また、理学部において令和５年８月に「応用基礎レベル」の認定を受けた。

④ 博士課程支援プログラムの充実

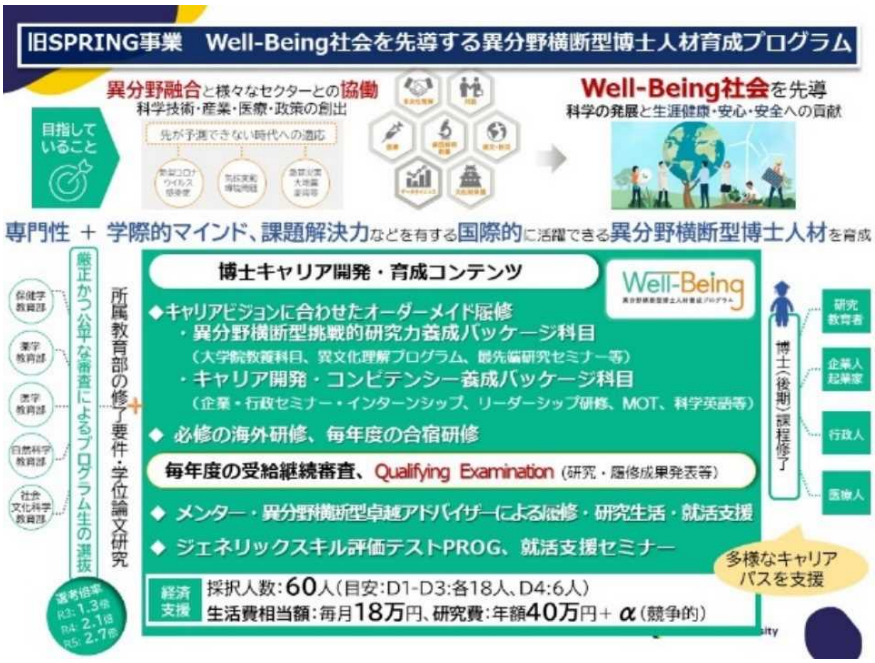
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」（フェローシップ事業）及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（SPRING 事業）により、博士課程学生の処遇向上とキャリア支援を目的とした博士課程学生支援プログラムを実施した。

フェローシップ事業では、令和５年度に 15 名を受入れ、全 43 名のプログラム生に対して、年額 180 万円の生活費及び 20 万円の研究費支給・配分と授業料（53 万 5,800 円/年）免除の措置を行った。

SPRING 事業では、令和５年度に 19 名のプログラム生を受入れ、全 60 名のプログラム生に対して、年額 216 万円の生活費及び 40 万円の研究費支給・配分に加え、希望するプログラム生へは審査のうえ最大 40 万円を上限に海外研修費や追加の研究費を支給した。

また、フェローシップ事業及び SPRING 事業を一体的に実施する JST の博士課程学生支援事業（新 SPRING 事業：令和６年度～）の実施機関として令和６年３月に採択され、大学院学生支援の拡充・充実に向けて「大学院課程教育推進部」の設置（令和６年４月予定）を決定し、全学的な体制を整えた。

フェローシップ事業プログラム概要



SPRING 事業プログラム概要

（２）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人はこれまで高度な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努めることなどを目標に、国際的に卓越した先導研究の推進、個性と創造性のある研究の推進といった取組を進めてきた。令和５年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

①生命科学系

本学大学院生命科学研究部老化・健康長寿学講座の研究グループは他機関と連携し、JST の「創発的研究支援事業」及び「戦略的創造研究推進事業 さきがけ」、AMED の「老化メカニズムの解明・制御プロジェクト」、文部科学省科学研究費助成事業などの支援を受けた研究において、最長寿齧歯類ハダカデバネズミでは老化細胞が細胞死を起こすことを発見した。今後、さらに研究を発展させることで、ヒトにおいてどのような老化細胞をいつどこで、どのように除去するべきかなど、より安全な「senolytic drug（老化細胞除去薬）」の開発に貢献することが期待できる。

・熊本大学 HP ＞ お知らせ ＞ お知らせ（生命科学系）
https://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/seimei/20230711
・「国立大学法人熊本大学統合報告書 2023」 22 頁

②自然科学系

熊本地域における半導体企業の進出と集積により求められる半導体人材育成とデジタル化に対応したイノベーション人材の育成並びに学内の半導体・デジタル分野の研究体制の強化を目的とし、大学院先端科学研究部附属半導体研究教育センター、総合情報統括センター、教授システム学研究センターを統合し、学内の半導体を含めたDX関連の教育研究機能を集約するとともに、学外からも優秀な研究者を採用して「半導体・デジタル研究教育機構」を令和５年４月に設置した。さらに、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択され、半導体関連企業等と共同研究を実施するオープンラボ施設を建設中である。

・熊本大学HP ＞ お知らせ ＞ お知らせ（自然科学系）
https://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/sizen/20230401
・「国立大学法人熊本大学統合報告書 2023」14頁

③人文社会科学系

本学永青文庫研究センターの研究グループは、1651年に熊本藩細川家から薩摩に派遣された密偵の報告書18カ条（慶安４年２月27日村田門左衛門申上覚書）の原本を「熊本大学所蔵松井家文書」の中から発見、解読をすすめ、初期鹿児島藩政に関する未知の情報が記載されていることを明らかにした。この発見を踏まえて、今後は、初期鹿児島藩政に関する熊本側の情報集約による具体像の解明や、「鎖国」体制確立期における鹿児島藩の外交的位置に関する熊本藩及び幕府の認識の解明が期待される。

・熊本大学HP ＞ お知らせ ＞ お知らせ（人文社会科学系）
https://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/zinbun/20231018-1
・「国立大学法人熊本大学統合報告書 2023」24頁

（３）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供する事により持続可能な地域医療体制の構築に寄与することなどを目標に、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するといった取組を進めてきた。令和５年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① リカレント教育による高度医療人の育成

看護師特定行為研修（修了者 15名）、多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成事業における研修（修了者18名）を行い、高度医療人及び地域医療人の育成を行った。

また、令和４年10月に看護部の下に設置した「看護職キャリア支援センター」

の取組として、看護職キャリア支援事業による人事交流を介した相互研修を行い、第一期派遣期間で、８名（本院からの出向：４名、本院への受入：４名）の相互派遣を行った。

② くまもとメディカルネットワーク（KMN）※の推進

活用促進策の検討・提案を進め、院内説明会や講演会、KMN 利用のための医師資格証明書の未取得者への周知等の働きかけを行った。加えて令和５年４月から RPA による病院長の一括電子署名を開始したことで KMN の利用が促進され、令和５年度の文書送付件数は年間 16,049 件となった。

※くまもとメディカルネットワークとは、利用施設（病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問看護ステーション・介護施設等）をネットワークで結び、参加者（患者）の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療・介護サービスに活かすシステムのこと。

③ 安全安心な医療の充実及び効率化

安全安心な医療の充実及び効率化を進めるため、精密かつ正確で低侵襲であるロボット手術の症例数増加を図った。令和５年８月からの新規術式の開始や、令和５年 12 月の新たなダヴィンチシステム導入に伴い（合計２台での運用）、ロボット手術の実施症例は 234 件であった。

令和５年４月に設置した「低侵襲医療トレーニングセンター」においても、令和５年９月末にロボット支援手術トレーニング用シミュレーターを２台導入したことで、トレーニング環境も充実し、ロボット手術の術者育成に向けた体制が強化された。

④ ゲノム医療の推進

様々な疾患に対応するゲノム情報に基づく適切な治療法を導入するため、遺伝子パネル検査を実施している。令和５年度の実施件数は、228 件であった。

また、令和５年 12 月には、専任の教員と認定遺伝カウンセラーが所属する遺伝診療センターを設置し、既存のがんゲノムセンターと遺伝診療センターが連携してゲノム医療を推進する体制が整備された。

⑤ バイオバンク事業の推進

令和４年度に引き続き、バイオバンク事業への同意取得及び血液(血漿、血清、buffy coat)検体並びに尿検体のバンキングを積極的に進めており、令和５年度からは、組織検体のバンキングを開始した。令和６年３月末時点で、同意取得件数が 10,840 件、検体の保管件数が 7,198 件となっている。また、保管検体の分譲を開始し、検体の良質な保管環境の整備に資する－80℃全自動保管庫を導入

した。

（４）社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで地域との連携を強め、地域における研究中枢機能及び指導的人材の養成機能を果たすことなどを目標に、地域社会やSDGsへの貢献などといった取組を進めてきた。令和５年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 地域再生人材育成塾

県内５箇所（八代市、玉名市、天草市、阿蘇広域、菊池市）及び県外２箇所（和歌山県田辺市、富山県南砺市）のほか、令和５年度には山鹿市を加えた合計８箇所に設置し、産学官金が連携し、地域の課題解決及び人材育成を行っている。

② キャンパス・ミュージーアムの活動

令和５年12月２日（土）・３日（日）に国立科学博物館副館長である真鍋真氏による恐竜化石コラボ展講演会を開催し、令和６年２月１０日（土）に、東京藝術大学長・熊本市現代美術館長の日比野克彦氏による講演会「アートの力」を開催した。

恐竜化石コラボ展講演会

日比野克彦氏による講演会「アートの力」

③ SDGs達成に向けた取組

本学では、SDGsの普及・促進に向けて、学内外の連携・協調を促すため、令和３年５月に「くまだいSDGsワーキンググループ」を立ち上げた。また、令和４年４月に公表した「熊本大学イニシアティブ2030」においても、SDGsの達成をダイバーシティ推進や学長の強力なガバナンスとともにビジョンの実現に向けた戦略を下支えする柱として位置付け、大学として達成に全力を尽くすこととしている。

令和４年度から「くまだいSDGs研究推進事業」を創設し、学内公募により、国連の2030アジェンダで示された持続可能な社会実現に資する取組の経費支援を行うなど、本学の教職員・学生等が行う活動・展開を組織的に支援している。

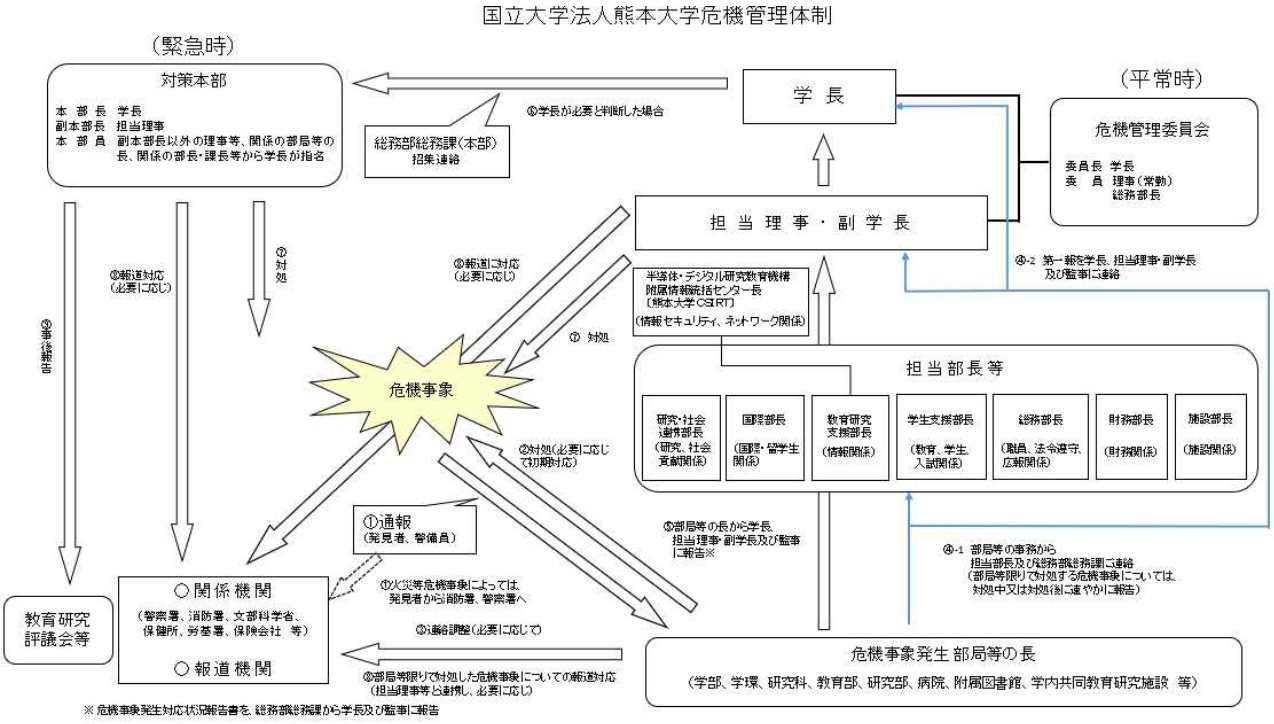
以上の取組等により、SDGs の枠組みを用いて大学の社会貢献の取組を可視化する THE インパクトランキング 2023 では、国内の大学において、SDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）で４位、SDG3（全ての人に健康を福祉を）で同率８位、SDG6（安全な水とトイレを世界中に）で同率 10 位となり、総合ランキングにおいて国内同率９位にランクインした。

３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

当法人では、「国立大学法人熊本大学業務方法書」に基づき、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減等のリスク対応を図り、業務の適性を確保するための体制整備とその適切な運用に努めている。

また、危機管理規則、危機管理委員会要項を整備し、危機管理マニュアル、事業継続計画（BCP）の策定を行い、随時見直しを行っている。



（２） 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 研究不正によるリスクについて

研究不正に対しては、「熊本大学における研究不正の防止等に関する規則」等の運用により、研究倫理の向上及び研究不正の防止を図っている。

② 法令違反によるリスクについて

公益通報窓口を学内及び学外に設置し、リスク管理体制を運用している。また、公益通報者が通報したことで、不利益な取扱いを受けることがないよう、「熊本大学における公益通報者の保護等に関する規則」を整備し、通報者の保護を図っている。

③　情報漏えいによるリスクについて

情報セキュリティインシデント通報窓口を設置し、インシデント等についての通報・連絡・質問に迅速に対応している。また、個人情報については、漏えい等発生時の報告フローを定め、要配慮個人情報が含まれる等の該当事案は国の個人情報保護委員会へも速やかに報告を行い、適切な管理と漏えい等事案の発生防止に取り組んでいる。

４．社会及び環境への配慮等の状況

当法人では、環境理念及び環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築し、環境配慮活動等を行っている。

また、学生と教職員が協働した持続的な環境モデル「エコ・キャンパス」の創造と発信に向けた取組も行っている。

温室効果ガスの排出削減並びに太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーのみならず、水素やアンモニアに代表される非化石エネルギーの使用割合を増加させることが求められている昨今において、「熊本大学温室効果ガス排出削減実施計画」及び「国立大学法人熊本大学エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する規則」を定め、2013 年度を基準として、本学が排出するエネルギー起源の CO2 排出量を 2030 年度までに 51％以上削減するための取組を行っている。

これらの取組に加え、水資源の効率的な利用、生物多様性に影響を与えない活動、廃棄物に関する３Ｒ活動、化学物質の使用量や実験排水等の管理を積極的に行っており、これらの活動の効率化と推進力を得るために、環境マネジメント活動を行っている。

環境配慮促進法に基づき、毎年環境報告書「えこあくと（eco-act)」を作成し、公表している。

当該年度対象分については、令和６年９月に本学公式ホームページで公表予定である。

その他、SDGs の達成に向けて、学生・教職員一人ひとりが、身近な課題も世界の課題も「自分ごと」として考え、大学として”OneTeam”となって取り組む「熊本大学 SDGs 宣言」を行い、「2030 年の SDGs 達成に向けた経営方針と目指す姿」として、以下を掲げた。

１．新しい価値を創造できる人材の育成のため、学内外の教育の充実を図り、質の高い教育を提供する

２．地元自治体等との連携・協力体制を構築し、地域のニーズに応じた教育

及び研究を推進することで、産業活性化の充実を図る

３．研究拠点大学として先端研究に磨きをかける

上記方針に従い、以下の取組を行っている。

・SDGs ゴールが付されている科目の設定や「えこあくと 2023」への社会貢献記事の掲載

・「熊本県 SDGs 登録制度」への登録、「くまだい SDGs 推進事業」の創設等
https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/katudou/SDGs

・HP での研究成果の公表
「細菌感染に対する自然免疫を制御する仕組みを原子レベルで解明」や「可逆性小児急性肝不全の発症機序の解明」等
https://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/news_kenkyu

５．内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務方法書に関連して「国立大学法人熊本大学内部統制規則」を整備し、有効性監視のためモニタリングを行うこととしている。

当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

①　委員会に関する事項

内部統制委員会を１回開催し、内部統制の整備・運用状況を確認し、改善に向けた課題を共有した。

②　モニタリングに関する事項

日常的モニタリング：内部統制推進部門（事務組織）における自己点検を実施した。

独立的評価：自己点検結果を踏まえた監事による各部・課長等へのヒアリング、臨時監事監査、各種内部監査及び情報セキュリティ監査を実施した。

６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）　運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和４年度	449	－	439	－	439	10
令和５年度	－	13,856	13,590	－	13,590	266

（２） 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和４年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内　　訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	439	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・退職手当（退職手当分及び年俸制導入促進費分） ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：439 （人件費：439） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務439百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	439	
合計		439	

② 令和５年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内　　訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	154	①業務達成基準を採用した事業等 〈ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）〉 ・半導体・デジタル研究教育機構の設置による教育研究機能の強化 〈ミッション実現加速化経費（共同利用・共同研究支援分）〉 ・発生医学の共同研究拠点 ・軽金属材料共同研究拠点 〈ミッション実現加速化経費（教育関係共同実施分）〉 ・教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点の形成 ・有明海・八代海・天草諸島の海洋環境を生物・化石の実体験を通して学ぶ教育拠点 〈ミッション実現加速化経費（基盤的設備等
	資本剰余金	－	
	計	154	

			整備分)〉 ・国立大学病院の省エネ設備整備 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：143 (人件費：59、消耗品費：35、旅費：8、 その他の経費：40) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：教育研究機器等 10 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務154百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,726	①　期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：12,676 (人件費：11,782、消耗品費：119、旅費：23、 その他の経費：750) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：教育研究機器等 49 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（10 百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	12,726	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	709	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・退職手当(退職手当分及び年俸制導入促進費分) ・移転費 ・建物新営設備費 ・教育・研究基盤維持経費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：709 (人件費：468、消耗品費：4、その他の経費：236) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務709百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	709	

国立大学法人会計基準第 72 第３項による振替額		－	該当なし
合計		13,590	

（３） 運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和４年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	10	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	10	
令和５年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	10	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	255	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	266	

７．翌事業年度に係る予算　　（単位：百万円）

	金額
収入	69,459
運営費交付金収入	14,505
補助金等収入	4,984
学生納付金収入	5,924
附属病院収入	33,605
その他収入	10,441
支出	69,459
教育研究経費	18,951
診療経費	35,860
一般管理費	－
その他支出	14,648
収入－支出	－

翌事業年度の補助金等収入のうち 489 百万円は、施設整備費補助金として附属小・中学校国際クラスの設置に向けて、国立大学としての地域のグローバル化に貢献する教育研究機能の強化を実現するための事業に係るものである。

また、教育研究経費及び診療経費のうち 1,093 百万円は、目的積立金（前中期目標期間繰越積立金）を活用したインフラ長寿命化計画（個別施設計画）等に基づく施設整備事業、病院設備整備計画等に基づく診療用設備等整備事業等によるものである。

Ⅴ　参考情報

１．財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

２．その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

・大学概要

法人長によるメッセージや理念、経営上の方針等、当法人の基本情報を掲載している。当資料は当法人のホームページに掲載している。

（参考 URL）

https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/gaiyou

・データで見る熊本大学

当法人の各種データをグラフ等でわかりやすく調べることができる。

当資料は当法人のホームページに掲載している。

（参考 URL）

https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/gaiyou

・環境報告書「えこあくと」

当法人が取り組む「エコ・キャンパス」の実現と持続的な環境改善を推進するための様々な活動をまとめたもの。

当資料は当法人のホームページに掲載している。

（参考 URL）

https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/eco_act

・統合報告書

財務情報及び教育・研究の成果や社会発展への貢献等を掲載している。

当資料は当法人のホームページに掲載している。

（参考 URL）

https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/integratedreport